

令和 6 年 度

高石市公営企業会計決算審査意見書

(高石市水道事業会計)

(高石市下水道事業会計)

高 石 市 監 査 委 員

高石監査第 5 3 号

令和 7 年 9 月 1 日

高石市長 畑中 政昭 様

高石市監査委員 原 正 人

同 久保田 和 典

令和 6 年度高石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度高石市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3	審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1

《高石市水道事業会計》

1	業務状況について	・ ・ ・ ・ ・	4
2	決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	6
3	経営状況について	・ ・ ・ ・ ・	9
4	財政状態について	・ ・ ・ ・ ・	1 6
5	経営分析について	・ ・ ・ ・ ・	1 9
むすび	・ ・ ・ ・ ・		2 2
資 料	・ ・ ・ ・ ・		2 3

《高石市下水道事業会計》

1	業務状況について	・ ・ ・ ・ ・	3 4
2	決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	3 6
3	経営状況について	・ ・ ・ ・ ・	3 8
4	財政状態について	・ ・ ・ ・ ・	4 3
5	経営指標について	・ ・ ・ ・ ・	4 6
むすび	・ ・ ・ ・ ・		4 7
資 料	・ ・ ・ ・ ・		4 9

令和6年度高石市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 高石市水道事業会計決算

令和6年度 高石市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日～令和7年8月22日

第3 審査の方法

審査は、令和6年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

高石市水道事業会計決算審査意見

1 業務状況について

令和6年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	備 考
総 人 口	人	56,105	56,484	△ 379	△ 0.7	年度末区域内総人口
給 水 人 口	人	56,103	56,482	△ 379	△ 0.7	年度末区域内給水人口
普 及 率	%	100.0	100.0	0	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	27,424	27,321	103	0.4	年度末区域内給水戸数
年 間 受 水 量	m ³	6,383,316	6,372,657	10,659	0.2	大阪広域水道
年間総配水量	m ³	6,383,326	6,372,697	10,629	0.2	
年間総有収水量	m ³	5,987,199	6,088,277	△ 101,078	△ 1.7	給水量
有 収 率	%	93.8	95.5	△ 1.7	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	163.50	153.95	9.55	6.2	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	171.87	173.03	△ 1.16	△ 0.7	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

給水人口は、56,103 人で前年度に比べ 379 人（0.7%）減少し、給水戸数は、27,424 戸で前年度に比べ 103 戸（0.4%）増加となった。年間総配水量は、6,383,326 m³で前年度に比べ 10,629 m³（0.2%）増加し、年間総有収水量は、5,987,199 m³で前年度に比べ 101,078 m³（1.7%）減少している。この結果、有収率は、93.8%となっている。

なお、有収水量については、一般用については節水型の生活様式の定着や人口減少等による水需要の減少傾向が続いていることと、工場用については工場の移転に伴い、全体として減少となった。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	31,500	31,500	0	
一日平均配水量 (B)	17,489	17,412	77	
一日最大配水量 (C)	19,020	18,530	490	
施 設 利 用 率	55.5	55.3	0.2	B/A×100
最 大 稼 働 率	60.4	58.8	1.6	C/A×100
負 荷 率	92.0	94.0	△ 2.0	B/C×100

一日配水能力は、31,500 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、17,489 m³で前年度に比べ77 m³ (0.4%) 増加となった。

また、一日最大配水量は、令和6年12月31日の19,020 m³となった。その結果、施設利用率は、55.5%で前年度に比べ0.2ポイント、最大稼働率は、60.4%で前年度に比べ1.6ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
給 水 原 価	163.50	153.95	9.55
供 給 単 価	171.87	173.03	△ 1.16
損 益	8.37	19.08	△ 10.71

1 m³当りの給水原価は、受水費、動力費、委託料及び更新事業推進の進捗による減価償却費の増加等により163.50円となり、前年度に比べ9.55円増加している。また1 m³当りの供給単価は、給水収益の減少により171.87円となり、前年度に比べ1.16円減少した。

その結果、1 m³当り8.37円の黒字となったが、損益は前年度に比べ10.71円減少している。

2 決算状況について

令和6年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,399,774	1,380,899	△ 18,875	98.7	1,281,967	99.2
営 業 収 益	1,223,034	1,182,537	△ 40,497	96.7	1,202,107	97.9
営業外収益	84,900	106,522	21,622	125.5	79,860	126.0
特 別 利 益	91,840	91,840	0	100.0	0	0
水道事業費用	1,350,988	1,243,723	△ 107,265	92.1	1,044,853	93.1
営 業 費 用	1,166,508	1,070,468	△ 96,040	91.8	1,028,031	94.4
営業外費用	20,044	20,039	△ 5	100.0	16,331	57.8
特 別 損 失	160,436	153,216	△ 7,220	95.5	491	32.7
予 備 費	4,000	0	4,000		0	
収 支 差 引	48,786	137,176	△ 88,390		237,114	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,380,899千円で、予算額を18,875千円下回り、収入率は98.7%となった。また、前年度決算額に比べ98,932千円(7.7%)増加となったが、これは、工場用の水道料金の減収があった一方、大阪広域水道企業団との統合に伴い、他会計と退職給付引当金の清算をする関係等で、特別利益を計上したこと等によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,243,723千円で、予算額に対し107,265千円の不用額を生じ、執行率は92.1%となった。また、前年度決算額に比べ198,870千円(19.0%)増加となったが、これは、人件費や委託費の増加に加え、退職給付引当金の清算及び土地の譲渡損失により、特別損失を計上したことによるものである。

収支差引額は、137,176千円の黒字であり、前年度に比べ99,938千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位: 千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資本的収入	422,246	365,606	△ 56,640	86.6	234,636	74.5
企業債	346,500	289,900	△ 56,600	83.7	231,000	74.2
工事負担金	12,881	12,783	△ 98	99.2	3,636	100.0
固定資産売却代金	62,865	62,923	58	100.1	0	0
資本的支出	978,220	761,140	△ 217,080	77.8	637,562	75.1
建設改良費	851,993	642,857	△ 209,136	75.5	527,507	72.0
企業債償還金	124,227	118,283	△ 5,944	95.2	110,055	96.1
予備費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△ 555,974	△ 395,534	160,440		△ 402,926	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、365,606 千円で予算額を 56,640 千円下回り、収入率は 86.6% となった。また、前年度決算額に比べ 130,970 千円 (55.8%) 増加となったが、これは、起債を伴う工事の実施による企業債収入の増加に加え、高地区配水場用地の一部売却により固定資産売却代金を計上したことによるものである。

資本的支出の決算額は、761,140 千円で予算額に対し 217,080 千円の不用額を生じ、執行率は 77.8% となった。また、前年度決算額に比べ 123,578 千円 (19.4%) 増加となったが、これは、高石配水場長寿命化事業に係る工事を実施したことによる建設改良費の増加によるものである。

収支差引額は、395,534 千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金 100,000 千円、建設改良積立金 150,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 89,140 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,394 千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第 8 条、職員給与費は予算額の 107,817 千円に対し、執行額は 98,349 千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は 12,808 千円であり、消火栓の維持管理経費に充当するべきもの 25 千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当するべきもの 12,783 千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第 10 条、たな卸資産の購入限度額は 28,146 千円に対し、購入額は 18,010 千円で
議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

令和6年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益並びに特別利益を合計した収益的収入は、1,259,906千円で前年度に比べ92,931千円（8.0％）増加し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出においても1,177,367千円で前年度に比べ199,231千円（20.4％）増加し、収益的収支決算においては、82,539千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、365,601千円で前年度に比べ130,965千円（55.8％）増加したが、資本的支出においても、704,741千円で前年度に比べ113,196千円（19.1％）増加し、収支差引は、339,140千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,076,049千円で前年度に比べ17,200千円（1.6％）減少となった。

これは、受託工事収益が5,765千円皆増し、その他営業収益が41,250千円で1,466千円（3.7％）増加したものの、給水収益が1,029,034千円で24,431千円（2.3％）減少したことによるものである。

イ 営業外収益は、92,017千円で前年度に比べ18,291千円（24.8％）増加となった。

これは、雑収益が36,424千円で8,245千円（29.3％）、他会計補助金が13,758千円で8,721千円（173.1％）、長期前受金戻入が41,701千円で1,291千円（3.2％）増加したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

（単位：千円）

受取利息	134	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	134

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、1,001,383千円で前年度に比べ40,485千円（4.2％）増加となった。

これは、受託工事費が4,964千円皆増し、配水及び給水費が71,668千円で747千円（1.1％）、業務費が71,391千円で8,563千円（13.6％）、総係費が67,058千円で7,129千円（11.9％）、減価償却費が199,137千円で1,736千円（0.9％）、資産減耗費が17,565千円で1,081千円（6.6％）それぞれ増加したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、24,174 千円で前年度に比べ 7,382 千円（44.0%）増加となった。

これは、雑支出が 7,556 千円で 6,158 千円（440.5%）増加したこと等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	令和 6 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				6 年度	5 年度	増減
原水及び浄水費	569,600	553,335	16,265	554	525	29
配水及び給水費	71,668	70,921	747	70	67	3
業 務 費	71,391	62,828	8,563	69	60	9
総 係 費	67,058	59,929	7,129	65	57	8
減 価 償 却 費	157,436	156,991	445	153	149	4
資 産 減 耗 費	17,565	16,484	1,081	17	16	1
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	954,718	920,488	34,230	928	874	54
支 払 利 息	16,618	15,394	1,224	16	15	1
雑 支 出	7,556	1,398	6,158	17	1	6
合 計	978,892	937,280	41,612	951	890	61
給 水 収 益	1,029,034	1,053,465	△ 24,431	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、令和 6 年度は、951 円で前年度に比べ 61 円（6.9%）増加している。

(3) 資本的収入

企業債が 289,900 千円で前年度に比べ 58,900 千円（25.5%）増加し、固定資産売却代金が 62,918 千円皆増したため、全体として 130,965 千円（55.8%）の増加となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は、586,458 千円で前年度に比べ 104,967 千円（21.8%）増加となった。

これは、固定資産購入費が 20,292 千円で 5,574 千円（21.5%）減少したものの、改良整備事業費が 566,166 千円で 110,541 千円（24.3%）増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、289,900 千円、企業債償還高は、118,283 千円、本年度末の未償還残高は、2,211,479 千円となり、前年度末に比べ 171,617 千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
2,039,862	289,900	118,283	2,211,479

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、2,211,479千円でこれに対する利息は232,047千円、元利未償還額は、2,443,526千円となっている。

なお、令和7年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利息未償還額	元利未償還額
令和5年度末	2,039,862	189,895	2,229,757
令和6年度末	2,211,479	232,047	2,443,526
増 減	171,617	42,152	213,769

令和7年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和7年度	127,743	19,480	147,223
令和8年度	121,765	18,429	140,194
令和9年度	114,029	17,196	131,225
令和10年度	109,558	16,153	125,711
令和11年度	107,804	15,187	122,991
令和12年度～	1,630,580	145,602	1,776,182
合 計	2,211,479	232,047	2,443,526

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

(単位：m³、千円、%)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,332,153	5,375,803	△ 43,650	△ 0.8
	官公署学校用	251,157	268,570	△ 17,413	△ 6.5
	病 院 用	87,676	88,017	△ 341	△ 0.4
	公衆浴場用	6,431	6,376	55	0.9
	工 場 用	309,728	349,165	△ 39,437	△ 11.3
	臨 時 用	54	346	△ 292	△ 84.4
	合 計	5,987,199	6,088,277	△ 101,078	△ 1.7
給 水 収 益	一 般 用	804,213	807,311	△ 3,098	△ 0.4
	官公署学校用	82,401	87,952	△ 5,551	△ 6.3
	病 院 用	25,800	25,870	△ 70	△ 0.3
	公衆浴場用	702	695	7	1.0
	工 場 用	115,896	131,499	△ 15,603	△ 11.9
	臨 時 用	22	138	△ 116	△ 84.1
	合 計	1,029,034	1,053,465	△ 24,431	△ 2.3

(2) 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,029,034	1,053,465	△ 24,231	△ 2.3
人件費 (B)	89,012	70,460	18,552	26.3
B / A × 100	8.7	6.7		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、89,012 千円で前年度に比べ 18,552 千円（26.3%）増加となった。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	令和 6 年度		令和 5 年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第 1 款 水道事業費用	1, 177, 367	993, 856	978, 136	937, 280
第 1 項 営業費用	1, 001, 383	969, 682	960, 898	920, 488
(1) 原水及び浄水費	569, 600	569, 600	553, 335	553, 335
(2) 配水及び給水費	71, 668	71, 668	70, 921	70, 921
(3) 受託工事費	4, 964	4, 964	0	0
(4) 業務費	71, 391	71, 391	62, 828	62, 828
(5) 総係費	67, 058	67, 058	59, 929	59, 929
(6) 減価償却費	199, 137	※157, 436	197, 401	※156, 991
(7) 資産減耗費	17, 565	17, 565	16, 484	16, 484
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第 2 項 営業外費用	24, 174	24, 174	16, 792	16, 792
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16, 618	16, 618	15, 394	15, 394
(2) 雑支出	7, 556	7, 556	1, 398	1, 398
第 3 項 特別損失	151, 810	0	446	0
(1) 固定資産売却損	39, 604	0	—	—
(2) 臨時損失	13, 404	0	—	—
(3) 退職給付引当金 繰入額	1, 712	0	—	—
(4) 過年度損益修正損	657	0	446	0
(5) その他特別損失	96, 433	0	—	—
年間総有収水量	5, 987, 199 m ³		6, 088, 277 m ³	
給 水 原 価	163. 50 円		153. 95 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

$$\frac{\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\frac{1,177,367 \text{ 千円} - 4,964 \text{ 千円} - 41,701 \text{ 千円} - 151,810 \text{ 千円}}{5,987,199 \text{ m}^3}$$

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	14.87	9.1	11.57	7.5	11.53	7.8
動 力 費	2.00	1.2	1.56	1.0	1.83	1.2
受 水 費	76.76	47.0	75.36	49.0	75.05	50.9
委 託 料	23.73	14.5	22.24	14.4	19.49	13.2
請負工事費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
修 繕 費	5.09	3.1	5.19	3.4	4.83	3.3
薬 品 費	0.07	0.0	0.02	0.0	0.01	0.0
材 料 費	0.73	0.5	1.06	0.7	0.63	0.4
減価償却費	26.30	16.1	25.79	16.8	24.17	16.4
資産減耗費	2.93	1.8	2.71	1.8	1.86	1.3
支 払 利 息	2.78	1.7	2.53	1.6	2.45	1.7
そ の 他	8.25	5.0	5.92	3.8	5.50	3.8
計	163.50	100.0	153.95	100.0	147.35	100.0

(注) 受託工事費、その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員 1 人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率(%)
給 水 量 (m ³ ／人)	<u>年間総有収水量</u> 損益勘定所属職員数	460,554	553,480	△ 92,916	△ 16.8
給 水 人 口 (人／人)	<u>現在給水人口</u> 損益勘定所属職員数	4,316	5,135	△ 819	△ 15.9
営 業 収 益 (千円／人)	<u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数	82,773	99,386	△ 16,613	△ 16.7
営 業 利 益 (千円／人)	<u>営業収益－営業費用</u> 損益勘定所属職員数	5,744	12,032	△ 6,288	△ 52.3
経常損(△)益 (千円／人)	<u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数	10,179	15,774	△ 5,595	△ 35.5
損益勘定所属 職員数 (人)		13	11	2	18.2
総 職 員 数 (人)		14	12	2	16.7

4 財政状態について

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、8,153,198千円で前年度に比べ341,504千円(4.4%)増加となった。

その内訳をみると、流動資産が2,375,515千円で103,774千円(4.6%)、固定資産が5,777,683千円で237,730千円(4.3%)増加となった。

なお、資産総額の70.9%は固定資産である。

(2) 負債総額は、3,431,673千円で前年度に比べ292,135千円(9.3%)増加となった。

その内訳をみると、修繕引当金が23,062千円で1,300千円(5.3%)、繰延収益が668,534千円で25,370千円(3.7%)減少したものの、固定負債の企業債が2,083,736千円で162,157千円(8.4%)、流動負債の未払金が356,544千円で203,600千円(133.1%)増加となった。

(3) 資本総額は、4,721,525千円で前年度に比べ49,369千円(1.1%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が3,333,131千円で49,369千円(1.5%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度末	令和5年度末	項 目	令和6年度末	令和5年度末
固定資産	5,777,683 (70.9)	5,539,953 (70.9)	固定負債	2,168,027 (26.6)	2,091,002 (26.8)
流動資産	2,375,515 (29.1)	2,271,741 (29.1)	流動負債	595,112 (7.3)	354,632 (4.5)
			繰延収益	668,534 (8.2)	693,904 (8.9)
資産合計	8,153,198 (100.0)	7,811,694 (100.0)	負債合計	3,431,673 (42.1)	3,139,538 (40.2)
繰延勘定	—	—	資本合計	4,721,525 (57.9)	4,672,156 (59.8)
合 計	8,153,198 (100.0)	7,811,694 (100.0)	合 計	8,153,198 (100.0)	7,811,694 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			令和7年5月 末日までの 収入済額
		項 目	金 額	説 明	
現金預金	2,193,663	現金預金	2,193,663	年度末残高	
未 収 金	163,651	水道料金	127,901	現年度分 126,739 繰越分 1,162	123,738 39
		そ の 他 営業未収金	3,816	下水道使用料徴収受託料他 高石市 3,366 泉大津市 180 堺市 40 和泉市 10 設計・施工手数料 220	3,366 180 40 10 220
		営業外未収金	15,829	上下水道課長人件費他 15,829	15,829
		その他未収金	5,174	消火栓新設一般会計負担金他 5,174	5,174
		未収消費税 還付金	10,931	消費税及び地方消費税の還付金 10,931	
貸倒引当金	△ 1,662	貸倒引当金	△ 1,662		
貯 蔵 品	19,863	材 料	12,665		
		量 水 器	7,198		
前払費用	0	前払費用	0		
前払金	0	前払金	0		
計	2,375,515				

流動資産は、2,375,515千円で前年度に比べ103,774千円(4.6%)増加となった。これは、未収金が163,651千円で18,487千円(10.1%)減少したものの、現金預金が2,193,663千円で128,033千円(6.2%)増加したこと等によるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分1,162千円の内訳は、令和2年度分506千円、令和3年度分132千円、令和4年度分325千円、令和5年度分199千円である。

《流動負債》

(単位:千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	127,743	建設改良企業債	127,743	令和7年度支払計画分
未 払 金	356,544	営 業 未 払 金	93,589	受水費 42,395 印刷製本費 2,403 委託料 20,818 通信運搬費 669 会費負担金 14,874 動力費 1,005 路面復旧費 1,100 手数料 1,768 修繕費 6,877 人件費 1,157 借料及び損料 348 その他 175
		その他未払金	262,955	委託料 77,728 請負工事費 184,030 固定資産購入費 643 補償費 530 時間外勤務手当 7 社会保険料 17
預 り 金	103,653	重 複 預 り 金	4	料金重複 4
		下水道使用料金	103,649	下水道使用料預り金 高石市 102,846 泉大津市 803
引 当 金	7,172	賞 与 引 当 金	7,172	令和6年12月から令和7年3月までの期間発生分
計	595,112			

流動負債は、595,112千円で前年度に比べ240,480千円(67.8%)増加となった。これは、未払金が356,544千円で203,600千円(133.1%)増加したこと等によるものである。

5 経営分析について

令和6年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固 定 資 産 構 成 比 率	70.9	70.9	69.5
固 定 負 債 構 成 比 率	26.6	26.8	26.1
自 己 資 本 構 成 比 率	57.9	59.8	59.2

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、70.9%で前年度と同率である。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、26.6%で前年度に比べ0.2ポイント下降しており、自己資本構成比率は、57.9%で前年度に比べ1.9ポイント下降している。

(2) 財務比率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固 定 比 率	122.4	118.6	117.5
固定資産対長期資本比率	83.9	81.9	81.6
流 動 比 率	399.2	640.6	587.1
酸 性 試 験 比 率	396.1	633.8	573.7
現 金 比 率	368.6	582.5	524.2

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、122.4%で前年度に比べ3.8ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は83.9%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われること

に留意する必要がある。本年度は、399.2%で前年度に比べ241.4ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、396.1%で前年度に比べ237.7ポイント下降している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、368.6%で前年度に比べ213.9ポイント下降している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の未払金が増加したこと等によるものである。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 常 収 支 比 率	113.9	119.4	124.5
営 業 収 支 比 率	107.4	113.8	118.7

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、113.9%で前年度に比べ5.5ポイント下降している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、107.4%で前年度に比べ6.4ポイント下降している。

(4) 回転率

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 資 産 回 転 率	0.5	0.5	0.5
固 定 資 産 回 転 率	0.2	0.2	0.2
未 収 金 回 転 率	6.2	5.8	6.5
未 払 金 回 転 率	4.2	6.2	4.8

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.5で前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、

この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.2で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.2で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。未払金回転率は、4.2で前年度に比べ2.0ポイント下降している。

(5) その他

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債元利償還金対料金収入比率	13.1	11.9	11.4
企業債償還元金対料金収入比率	11.5	10.4	10.0
企業債利息対料金収入比率	1.6	1.5	1.4
企業債償還元金対減価償却比率	59.4	55.8	55.8
利 子 負 担 率	0.8	0.8	0.8
職員給与費対料金収入比率	8.7	6.7	6.6

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、13.1%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、企業債元利償還金が増加し、料金収入が減少したためである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、59.4%で前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、0.8%で前年度と同率である。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、8.7%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

む す び

令和6年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が1,076,049千円、営業費用が1,001,383千円で営業利益は74,666千円となり、営業外損益を含めた経常利益は142,509千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、82,539千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益1,029,034千円、受託工事収益5,765千円その他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益41,250千円、雑収益36,424千円、他会計補助金13,758千円、長期前受金戻入41,701千円となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ92,931千円の増収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費569,600千円、配水及び給水費71,668千円、受託工事費4,964千円、業務費71,391千円、総係費67,058千円、減価償却費199,137千円、資産減耗費17,565千円となっており、その結果、事業費用全体で前年度に比べ199,231千円の増加となっている。

その主な理由は、有収水量の低下をはじめ、受水費、動力費、委託料及び減価償却費が増加したためである。その結果、給水原価は、163.50円と前年度に比べ9.55円の増となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が365,606千円、資本的支出が761,140千円で差引395,534千円の不足となり、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填（消費税込み）している。

資本的収入の主なものは、企業債289,900千円で資本的支出は、建設改良費586,457千円、企業債償還金118,283千円である。

本市の有収水量については、人口減少社会による給水量の減少等の要因により、年々減少傾向となっており、今後も継続するものと推測される。また、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新、大地震に備えた危機管理体制の強化等の課題に引き続き対応するため水道事業経営の効率化や経営基盤の強化を図ることが求められている。

これらの課題に対応するため、本市水道事業においては令和7年4月に大阪広域水道企業団への事業統合を行ったところである。

令和 6 年度高石市水道事業会計決算審査資料

第 1 表	業務実績表（比較）
第 2 表	収益的収入及び支出
第 3 表	資本的収入及び支出
第 4 表	損益計算書（比較）
第 5 表	貸借対照表（比較）
第 6 表	用途別給水収益表（比較）
第 7 表	費用構成表（比較）
第 8 表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は令和 4 年度を 100 とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度 項 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	備 考
	実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
総 人 口	56,105	98.3	56,484	98.9	57,089	年度末区域内総人口
計 画 給 水 人 口	73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	56,103	98.3	56,482	98.9	57,087	年度末区域内給水人口
普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	27,424	100.3	27,321	100.0	27,331	年度末区域内給水戸数
年 間 受 水 量 (m³)	6,383,316	99.0	6,372,657	98.8	6,448,832	大阪広域水道
年 間 総 配 水 量 (m³)	6,383,326	99.0	6,372,697	98.8	6,448,742	
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	5,987,199	96.8	6,088,277	98.4	6,187,042	給水量
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	17,489	99.0	17,412	98.6	17,668	
一 日 最 大 配 水 量 (m³)	19,020	97.4	18,530	94.9	19,530	
有 収 率 (%)	93.8	97.8	95.5	99.6	95.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 m³当り給水原価 (円)	163.50	111.0	153.95	104.5	147.35	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m³当り供給単価 (円)	171.87	98.8	173.03	99.5	173.87	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
現行料金実施年月日	令和元年10月1日					

第2表

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,399,774	1,380,899	98.7	1,291,836	1,281,967	99.2	1,294,503	1,305,985	100.9
営 業 収 益	1,223,034	1,182,537	96.7	1,228,430	1,202,107	97.9	1,233,280	1,229,243	99.7
営 業 外 収 益	84,900	106,522	125.5	63,406	79,860	126.0	61,223	76,742	125.3
特 別 収 益	91,840	91,840	100.0	—	—	—	—	—	—

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,350,988	1,243,723	92.1	1,122,601	1,044,853	93.1	1,133,673	1,028,012	90.7
営 業 費 用	1,166,508	1,070,468	91.8	1,088,849	1,028,031	94.4	1,101,843	1,008,893	91.6
営 業 外 費 用	20,044	20,039	100.0	28,252	16,331	57.8	26,330	17,864	67.8
特 別 損 失	160,436	153,216	95.5	1,500	491	32.7	1,500	1,255	83.7
予 備 費	4,000			4,000			4,000		

収 支 差 引	48,786	137,176		169,235	237,114		160,830	277,973	
---------	--------	---------	--	---------	---------	--	---------	---------	--

第3表

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	422,246	365,606	86.6	315,047	234,636	74.5	269,508	198,498	73.7
企 業 債	346,500	289,900	83.7	311,400	231,000	74.2	261,700	190,700	72.9
工 事 負 担 金	12,881	12,783	99.2	3,637	3,636	100.0	7,798	7,798	100.0
固定資産売却代金	62,865	62,923	100.1	10	0	0.0	10	0	0.0

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	978,220	761,140	77.8	849,397	637,562	75.1	863,084	617,481	71.5
建 設 改 良 費	851,993	642,857	75.5	732,882	527,507	72.0	754,916	510,292	67.6
企業債償還金	124,227	118,283	95.2	114,515	110,055	96.1	107,189	107,189	100.0
予 備 費	2,000			2,000			979		

収 支 差 引	△ 555,974	△ 395,534		△ 534,350	△ 402,926		△ 593,576	△ 418,983	
---------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,076,049	85.4	96.2	1,093,249	93.7	97.8	1,118,276	93.8
(1)給 水 収 益	1,029,034	81.7	95.7	1,053,465	90.3	97.9	1,075,770	90.2
(2)受託工事収益	5,765	0.4	129.1	—	—	皆減	4,464	0.4
(3)その他営業収益	41,250	3.3	108.4	39,784	3.4	104.6	38,042	3.2
2 営 業 外 収 益	92,017	7.3	124.0	73,726	6.3	99.4	74,183	6.2
(1)受 取 利 息	134	0.0	4,466.7	100	0.0	3,333.3	3	0.0
(2)雑 収 益	36,424	2.9	136.9	28,179	2.4	105.9	26,610	2.2
(3)他会計補助金	13,758	1.1	278.9	5,037	0.4	102.1	4,933	0.4
(4)長期前受金戻入	41,701	3.3	97.8	40,410	3.5	94.8	42,637	3.6
3 特 別 利 益	91,840	7.3	皆増	—	—	—	—	—
(1)その他特別利益	3,222	0.3	皆増	—	—	—	—	—
(2)退職給付引当金戻入	88,618	7.0	皆増	—	—	—	—	—
収 益 合 計	1,259,906	100.0	105.7	1,166,975	100.0	97.9	1,192,459	100.0
1 営 業 費 用	1,001,383	85.1	106.2	960,898	98.3	101.9	942,554	98.3
(1)原水及び浄水費	569,600	48.4	103.0	553,335	56.6	100.0	553,095	57.7
(2)配水及び給水費	71,668	6.1	116.9	70,921	7.3	115.6	61,329	6.4
(3)受 託 工 事 費	4,964	0.4	128.4	—	—	皆減	3,865	0.4
(4)業 務 費	71,391	6.1	116.0	62,828	6.4	102.1	61,552	6.4
(5)総 係 費	67,058	5.7	113.7	59,929	6.1	101.6	58,992	6.2
(6)減 価 償 却 費	199,137	16.9	103.6	197,401	20.2	102.7	192,207	20.0
(7)資 産 減 耗 費	17,565	1.5	152.6	16,484	1.7	143.2	11,514	1.2
(8)その他営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	24,174	2.0	154.9	16,792	1.7	107.6	15,603	1.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	16,618	1.4	109.5	15,394	1.6	101.4	15,174	1.6
(2)雑 支 出	7,556	0.6	1,761.3	1,398	0.1	325.9	429	0.0
3 特 別 損 失	151,810	12.9	13,270.1	446	0.0	39.0	1,144	0.1
(1)固定資産売却損	39,604	3.4	皆増	—	—	—	—	—
(2)臨時損失	13,404	1.1	皆増	—	—	—	—	—
(3)退職給付引当金繰入額	1,712	0.1	皆増	—	—	—	—	—
(4)過年度損益修正損	657	0.1	57.4	446	0.0	39.0	1,144	0.1
(5)その他特別損失	96,433	8.2	皆増	—	—	—	—	—
費 用 合 計	1,177,367	100.0	122.7	978,136	100.0	102.0	959,301	100.0
当年度純利益	82,539		35.4	188,839		81.0	233,158	

第5表

貸 借 対 照 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 固定資産	5,777,683	70.9	109.7	5,539,953	70.9	105.2	5,268,324	69.5
(1)有形固定資産	5,777,683	70.9	109.7	5,539,953	70.9	105.2	5,268,324	69.5
(ア)土地	605,806	7.4	81.7	741,446	9.5	100.0	741,446	9.8
(イ)建物	184,882	2.3	91.0	193,957	2.5	95.5	203,191	2.7
(ロ)構築物	135,873	1.7	120.5	103,174	1.3	91.5	112,758	1.5
(ハ)機械及び装置	488,362	6.0	152.8	382,572	4.9	119.7	319,700	4.2
(ニ)量水器	47,393	0.6	111.1	45,289	0.6	106.2	42,648	0.6
(ホ)車輛及び運搬具	6,790	0.1	63.6	8,679	0.1	81.3	10,677	0.1
(ヘ)工具・器具及び備品	12,921	0.2	240.7	4,819	0.1	89.8	5,367	0.1
(セ)送配水管	4,242,050	52.0	111.8	4,016,575	51.4	105.9	3,792,715	50.0
(シ)改良整備事業建設仮勘定	53,606	0.6	134.6	43,442	0.5	109.1	39,822	0.5
2 流動資産	2,375,515	29.1	102.9	2,271,741	29.1	98.4	2,309,597	30.5
(1)現金預金	2,193,663	26.9	106.4	2,065,630	26.5	100.2	2,062,208	27.2
(2)未収金	163,651	2.0	84.2	182,138	2.3	93.7	194,363	2.6
貸倒引当金	△ 1,662	△ 0.0	75.9	△ 1,858	△ 0.0	84.9	△ 2,189	△ 0.0
(3)貯蔵品	19,863	0.2	88.9	25,573	0.3	114.5	22,334	0.3
(4)前払費用	—	—	皆減	258	0.0	91.8	281	0.0
(5)前払金	—	—	皆減	—	—	皆減	32,600	0.4
資 産 合 計	8,153,198	100.0	107.6	7,811,694	100.0	103.1	7,577,921	100.0
1 固定負債	2,168,027	26.6	109.8	2,091,002	26.8	105.9	1,974,577	26.0
(1)企業債	2,083,736	25.6	115.2	1,921,579	24.6	106.2	1,808,862	23.8
(2)引当金	84,291	1.0	50.9	169,423	2.2	102.2	165,715	2.2
2 流動負債	595,112	7.3	151.3	354,632	4.5	90.2	393,365	5.2
(1)企業債	127,743	1.5	116.1	118,283	1.5	107.5	110,054	1.5
(2)未払金	356,544	4.4	180.9	152,944	1.9	77.6	197,075	2.6
(3)預り金	103,653	1.3	131.4	77,671	1.0	98.5	78,873	1.0
(4)引当金	7,172	0.1	97.4	5,734	0.1	77.9	7,363	0.1
3 繰延収益	668,534	8.2	92.0	693,904	8.9	95.5	726,662	9.6
負債合計（1＋2＋3）	3,431,673	42.1	110.9	3,139,538	40.2	101.5	3,094,604	40.8
4 資本金	1,388,394	17.0	100.0	1,388,394	17.8	100.0	1,388,394	18.3
(1)自己資本金	1,388,394	17.0	100.0	1,388,394	17.8	100.0	1,388,394	18.3
5 剰余金	3,333,131	40.9	107.7	3,283,762	42.0	106.1	3,094,923	40.9
(1)資本剰余金	78,222	1.0	70.2	111,392	1.4	100.0	111,392	1.5
(ア)工事負担金	61,925	0.8	100.0	61,925	0.8	100.0	61,925	0.8
(イ)受贈財産評価額	16,297	0.2	32.9	49,467	0.6	100.0	49,467	0.7
(2)利益剰余金	3,254,909	39.9	109.1	3,172,370	40.6	106.3	2,983,531	39.4
(ア)減債積立金	109,000	1.3	100.0	109,000	1.4	100.0	109,000	1.5
(イ)建設改良積立金	178,717	2.2	181.0	178,717	2.3	181.0	98,717	1.3
(ロ)当年度未処分利益剰余金	2,967,192	36.4	106.9	2,884,653	36.9	103.9	2,775,814	36.6
資本合計（4＋5）	4,721,525	57.9	105.3	4,672,156	59.8	104.2	4,483,317	59.2
負債・資本合計	8,153,198	100.0	107.6	7,811,694	100.0	103.1	7,577,921	100.0

第6表

用 途 別 給 水 収 益 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令和4年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一 般 用	804,213	98.7	807,311	99.1	814,806
官 公 署 学 校 用	82,401	93.4	87,952	99.7	88,198
病 院 用	25,800	97.4	25,870	97.7	26,476
公 衆 浴 場 用	702	114.1	695	113.0	615
工 場 用	115,896	79.6	131,499	90.3	145,671
臨 時 用	22	550.0	138	3,450.0	4
計	1,029,034	95.7	1,053,465	97.9	1,075,770

第7表

費 用 構 成 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比
人 件 費	89,012	8.7	124.8	70,460	7.2	98.8	71,317	7.5
動 力 費	11,965	1.2	105.9	9,488	1.0	84.0	11,294	1.2
受 水 費	459,599	45.0	99.0	458,831	46.9	98.8	464,316	48.7
委 託 料	142,090	13.9	117.8	135,376	13.8	112.3	120,579	12.6
請 負 工 事 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
修 繕 費	30,454	3.0	101.9	31,609	3.2	105.7	29,897	3.1
薬 品 費	400	0.1	392.2	105	0.0	102.9	102	0.0
材 料 費	4,385	0.4	113.2	6,470	0.7	167.0	3,874	0.4
減 価 償 却 費	199,137	19.5	103.6	197,401	20.2	102.7	192,207	20.1
資 産 減 耗 費	17,565	1.7	152.6	16,484	1.7	143.2	11,514	1.2
支 払 利 息	16,618	1.6	109.5	15,394	1.6	101.4	15,174	1.6
そ の 他	49,368	4.9	145.1	36,072	3.7	106.0	34,018	3.6
小計(給水費用等)	1,020,593	100.0	106.9	977,690	100.0	102.5	954,292	100.0
受 託 工 事 費	4,964		128.4	0		皆減	3,865	
材 料 売 却 原 価	0		—	0		—	0	
合 計	1,025,557		107.0	977,690		102.0	958,157	

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	70.9	70.9	69.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	26.6	26.8	26.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	122.4	118.6	117.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	83.9	81.9	81.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	57.9	59.8	59.2	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	399.2	640.6	587.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	368.6	582.5	524.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	396.1	633.8	573.7	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2}$
未収金回転率	6.2	5.8	6.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1 / 2}$
固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1 / 2}$
未払金回転率	4.2	6.2	4.8	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1 / 2}$
経常収支比率 (%)	113.9	119.4	124.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	107.4	113.8	118.7	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	11.5	10.4	10.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	13.1	11.9	11.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.6	1.5	1.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	59.4	55.8	55.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	44.7	43.6	43.2	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	8.7	6.7	6.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	92.0	94.0	90.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	55.5	55.3	56.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	60.4	58.8	62.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	36.6	36.7	37.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	171.87	173.03	173.87	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	163.50	153.95	147.35	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	4,316	5,135	5,709	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	460,554	553,480	618,704	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	82,773	99,386	111,828	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	93.8	95.5	95.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

高石市下水道事業会計決算審査意見

1 業務状況について

令和6年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	55,841	56,206	△ 365	△ 0.6	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	51,579	51,651	△ 72	△ 0.1	年度末処理区域内人口
水 洗 化 人 口	人	50,813	50,565	248	0.5	
普 及 率	%	92.4	91.9	0.5	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	98.5	97.9	0.6	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	5,701,911	5,909,880	△ 207,969	△ 3.5	年間総量
年間総有収水量	m ³	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.0	年間総量
有 収 率	%	87.2	85.0	2.2	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当り 汚水処理原価	円	157.72	150.54	7.18	4.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当り 下水道使用料単価	円	147.39	147.70	△ 0.31	△ 0.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

処理区域内人口は、51,579人で前年度に比べ72人(0.1%)減少した一方、水洗化人口は50,813人で前年度に比べ248人(0.5%)増加となった。年間総処理水量は、5,701,911 m³で前年度に比べ207,969 m³(3.5%)減少するとともに、年間総有収水量は、4,969,788 m³で前年度に比べ51,071 m³(1.0%)減少している。この結果、有収率は、87.2%となっている。

なお、有収水量及び処理水量については、水洗化人口は増加しているものの、節水型の生活様式の定着や人口減少等による水需要の減少傾向が続いている。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	備 考
一日平均送水量（汚水）（A）	12,075	12,082	△ 7	
一日最大送水量（汚水）（B）	15,647	17,756	△ 2,109	
ポンプ場計画能力（C）	26,784	26,784	0	
平 均 稼 働 率	45.1	45.1	0	A/C×100
最 大 稼 働 率	58.4	66.3	△ 7.9	B/C×100
負 荷 率	77.2	68.0	9.1	A/B×100

一日平均送水量（汚水）は、12,075 m³で前年度に比べ 7 m³（0.1%）減少するとともに、一日最大送水量（汚水）は、15,647 m³で前年度に比べ 2,109 m³（11.9%）減少となった。

また、ポンプ場計画能力は、26,784 m³であった。その結果、平均稼働率は、45.1%で前年度と同数であったが、最大稼働率は、58.4%で前年度に比べ 7.9 ポイント減少している。

(3) 汚水処理原価等

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
汚 水 処 理 原 価	157.72	150.54	7.18
下水道使用料単価	147.39	147.70	△ 0.31
損 益	△ 10.33	△ 2.84	△ 7.49

1 m³当りの汚水処理原価は、運転管理業務等委託料の増加等により 157.72 円となり、前年度に比べ 7.18 円増加している。また 1 m³当りの下水道使用料単価は、有収水量の減少により 147.39 円となり、前年度に比べ 0.31 円減少した。

その結果、1 m³当り 10.33 円の赤字となり、損益は前年度に比べ 7.49 円減少している。

2 決算状況について

令和6年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
下水道事業収益	2,430,958	2,406,390	△ 24,568	99.0	2,404,972	98.5
営 業 収 益	1,551,194	1,514,937	△ 36,257	97.7	1,505,014	97.8
営業外収益	878,050	889,660	11,610	101.3	889,958	98.6
特 別 利 益	1,714	1,793	79	104.6	10,000	1,000,000.0
下水道事業費用	2,260,045	2,113,604	△ 146,441	93.5	2,054,302	94.3
営 業 費 用	2,042,308	1,952,970	△ 89,338	95.6	1,861,911	95.0
営業外費用	211,524	157,847	△ 53,677	74.6	191,797	89.7
特 別 損 失	3,213	2,787	△ 426	86.7	594	31.8
予 備 費	3,000	0	△ 3,000		0	
収 支 差 引	170,913	292,786	121,873		350,670	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は、2,406,390千円で、予算額を24,568千円下回り、収入率は99.0%となった。また、前年度決算額に比べ1,418千円（0.1%）増加となったが、これは下水道使用料などの減収等によるものである。

収益的支出（下水道事業費用）の決算額は、2,113,604千円で、予算額に対し146,441千円の不用額を生じ、執行率は93.5%となった。また、前年度決算額に比べ59,302千円（2.9%）増加となったが、これは管渠・ポンプ場の修繕費、委託料等の増加によるものである。

収支差引額は、292,786千円の黒字であり、前年度に比べ57,884千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資 本 的 収 入	2,231,320	1,616,377	△ 614,943	72.4	1,182,527	59.9
企 業 債	1,660,000	1,149,300	△ 510,700	69.2	794,200	57.0
国 庫 補 助 金	437,243	354,200	△ 83,043	81.0	230,880	53.2
他会計補助金	133,000	110,000	△ 23,000	82.7	146,600	105.5
負 担 金 等	1,077	2,877	1,800	267.1	10,847	139.5
資 本 的 支 出	2,866,229	2,292,899	△ 573,330	80.0	1,784,534	67.6
建 設 改 良 費	1,519,698	948,369	△ 571,329	62.4	637,399	42.8
固定資産購入費	888	888	0	100.0	779	72.7
企業債償還金	1,343,643	1,343,642	△ 1	100.0	1,146,356	100.0
予 備 費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△ 634,909	△ 676,522	△ 41,613	106.6	△ 602,007	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、1,616,377 千円で予算額を 614,943 千円下回ったため、収入率は 72.4%となった。

資本的支出の決算額は、2,292,899 千円で予算額に対し 573,330 千円の不用額を生じ、執行率は 80.0%となった。

収支差引額は、676,522 千円の不足を生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,209 千円、当年度分損益勘定留保資金 300,286 千円、減債積立金 134,822 千円及び当年度利益剰余金 214,203 千円により補填されている。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第 8 条、職員給与費は予算額の 60,318 千円に対し、執行額は 53,771 千円で、予算の範囲内で執行されている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は 844,000 千円であり、その内容は雨水処理費 729,441 千円等である。

3 経営状況について

令和6年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は2,327,881千円で前年度に比べ257千円(0.0%)減少し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出は2,082,382千円で前年度に比べ74,849千円増加したものの、収益的収支決算においては、245,499千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、1,616,377千円で前年度に比べ434,457千円(36.8%)増加したが、資本的支出においても、2,209,702千円で前年度に比べ481,591千円(27.9%)増加し、収支差引は、593,325千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,441,687千円で前年度に比べ10,829千円(0.8%)増加となった。

これは、下水道使用料が732,500千円で9,063千円(1.2%)、その他営業収益が187千円で108千円(36.6%)減少したものの、他会計負担金が709,000千円で20,000千円(2.9%)増加したことによるものである。

イ 営業外収益は、884,407千円で前年度に比べ3,782千円(0.4%)減少となった。

これは、他会計補助金が25,000千円で4,500千円(22.0%)増加したものの、国庫補助金が10,920千円で2,220千円(16.9%)、雑収益が17,081千円で4,032千円(19.1%)減少等したことによるものである。

ウ 特別利益は、1,787千円で前年度に比べ7,304千円(80.3%)減少となった。

これは、その他特別利益が1,712千円皆増したものの、過年度損益修正益が75千円で9,016千円(99.2%)減少したことによる。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、1,905,673千円で前年度に比べ82,317千円(4.5%)増加となった。

これは、資産減耗費が16,971千円皆減し、総係費が281,782千円で23,171千円(7.6%)、減少したものの、管渠費が81,641千円で69,196千円(556.0%)、ポンプ場費が209,111千円で35,102千円(20.2%)増加等したことによるものである。

イ 営業外費用は、174,014千円で前年度に比べ9,592千円(5.2%)減少となった。

これは、雑支出が16,325千円で2,798千円(20.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が157,689千円で12,390千円(7.3%)減少したことによるものである。

ウ 特別損失は、2,695 千円で前年度に比べ 2,154 千円 (398.2%)増加となった。

これは、その他特別損失が 1,712 千円皆増し、過年度損益修正損が 983 千円で 442 千円 (81.7%)増加したことによるものである。

(3) 資本的収入

企業債が 1,149,300 千円で 355,100 千円 (44.7%)、国庫補助金が 354,200 千円で 123,320 千円 (53.4%) 前年度と比べ増加し、他会計補助金が 110,000 千円で 36,600 千円 (25.0%)、負担金等が 2,877 千円で 7,363 千円 (71.9%) 前年度と比べ減少し、全体として 434,457 千円 (36.8%)の増加となった

(4) 資本的支出

ア 建設改良費が 865,178 千円で 284,202 千円 (48.9%)、固定資産購入費が 882 千円で 103 千円 (13.2%)とそれぞれ増加となっている。

イ 本年度の企業債発行高は、1,149,300 千円、企業債償還高は、1,343,642 千円、本年度末の未償還残高は、12,335,378 千円となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
12,529,720	1,149,300	1,343,642	12,335,378

下水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、12,335,378 千円でこれに対する利息は 1,110,794 千円、元利未償還額は、13,446,172 千円となっている。

なお、令和 7 年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利息未償還額	元利未償還額
令和 5 年度末	12,529,720	1,047,577	13,577,297
令和 6 年度末	12,335,378	1,110,794	13,446,172
増 減	△ 194,342	63,217	△ 131,125

令和7年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和7年度	1,106,217	150,240	1,256,457
令和8年度	1,083,660	132,856	1,216,516
令和9年度	1,040,297	117,560	1,157,857
令和10年度	997,558	103,837	1,101,395
令和11年度	959,523	90,850	1,050,373
令和12年度～	7,148,123	515,451	7,663,574
合 計	12,335,378	1,110,794	13,446,172

《 経営状況参考資料 》

(1) 用途別有収水量及び下水道使用料

(単位：m³、千円、%)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
有収水量	一 般 用	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.0
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.0
下水道使用料	一 般 用	732,500	741,563	△ 9,063	△ 1.2
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	732,500	741,563	△ 9,063	△ 1.2

(2) 下水道使用料に対する人件費(汚水)

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
下水道使用料 (A)	732,500	741,563	△9,063	△ 1.2
人件費 (汚水) (B)	15,348	10,678	4,670	43.7
B / A × 100	2.1	1.4		

(3) 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	732,500	741,563	△ 9,063	△ 1.22
汚 水 処 理 費	千円	783,850	755,825	28,025	3.71
有 収 水 量	m ³	4,969,788	5,020,859	△ 51,071	△ 1.02
使用料単価(A)	円	147.39	147.70	△ 0.31	△ 0.21
汚水処理原価(B)	円	157.72	150.54	7.18	4.77
差引(A)－(B)	円	△ 10.33	△ 2.84	△ 7.49	263.82
経費回収率(A)/(B)×100	%	93.5	98.1		

使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

(4) 費用別汚水処理原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	3.09	1.9	2.13	1.4	3.09	2.1
動 力 費	2.87	1.8	2.46	1.6	3.25	2.2
光 熱 水 費	0.24	0.1	0.24	0.2	0.24	0.2
委 託 料	25.64	16.3	23.57	15.7	18.77	12.7
修 繕 費	8.32	5.3	0.65	0.4	2.66	1.8
通 信 運 搬 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.03	0.0
材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.01	0.0
会費及び負担金	19.23	12.2	20.72	13.8	22.09	14.9
流域下水道 維持管理負担金	31.28	19.8	32.63	21.7	27.49	18.6
減価償却費(汚水)	51.05	32.4	49.58	32.9	49.86	33.7
企業債利息(汚水)	13.87	8.8	16.36	10.9	19.85	13.4
そ の 他	2.11	1.3	2.19	1.4	0.53	0.4
計	157.72	100.0	150.54	100.0	147.87	100.0

(注) 受託工事費及びその他営業費用(材料売却原価)に係るものは除く。

減価償却費から長期前受金戻入を控除して原価を算出。

(5) 職員 1 人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率(%)
有 収 水 量 (m ³ /人)	<u>年間総有収水量</u> 損益勘定所属職員数	993,958	1,255,215	△ 261,257	△ 20.8
整 備 人 口 (人/人)	<u>現在処理人口</u> 損益勘定所属職員数	10,316	12,913	△2,597	△ 20.1
営 業 収 益 (千円/人)	<u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数	288,337	357,714	△ 69,377	△ 19.4
営業損(△)益 (千円/人)	<u>営業収益－営業費用</u> 損益勘定所属職員数	△ 92,797	△ 98,125	5,328	△ 5.4
経常損(△)益 (千円/人)	<u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数	35,201	52,014	△ 16,813	△ 32.3
損益勘定所属 職員数 (人)		5	4	1	25.0
総 職 員 数 (人)		7	6	1	16.7

4 財政状態について

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、30,608,171千円で前年度に比べ257,942千円(0.8%)減少となった。その内訳をみると、流動資産が708,849千円で22,473千円(3.1%)、固定資産が29,899,322千円で235,469千円(0.8%)減少となった。

(2) 負債総額は、28,219,496千円で前年度に比べ503,441千円(1.8%)減少となった。その内訳をみると、固定負債の企業債が11,229,161千円で43,083千円(0.4%)、未払金が484,294千円で59,984千円(14.1%)増加したものの、流動負債の企業債が1,106,217千円で237,425千円(17.7%)、繰延収益が15,375,207千円で369,086千円(2.3%)減少となった。

(3) 資本総額は、2,388,675千円で前年度に比べ245,499千円(11.5%)増加となった。その内訳をみると、資本金が前年度と同額で535,843千円、剰余金が1,852,832千円で245,499千円(15.3%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度末	令和5年度末	項 目	令和6年度末	令和5年度末
固定資産	29,899,322 (97.7)	30,134,791 (97.6)	固定負債	11,237,982 (36.7)	11,195,346 (36.3)
流動資産	708,849 (2.3)	731,322 (2.4)	流動負債	1,606,307 (5.3)	1,783,298 (5.8)
			繰延収益	15,375,207 (50.2)	15,744,293 (51.0)
資産合計	30,608,171 (100.0)	30,866,113 (100.0)	負債合計	28,219,496 (92.2)	28,722,937 (93.1)
繰延勘定	—	—	資本合計	2,388,675 (7.8)	2,143,176 (6.9)
合 計	30,608,171 (100.0)	30,866,113 (100.0)	合 計	30,608,171 (100.0)	30,866,113 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			令和7年5月 末日までの 収 入 済 額
		項 目	金 額	説 明	
現 金 預 金	476,527	現 金 預 金	476,527	年度末残高	
未 収 金	211,071	下水道使用料	189,442	現年度分 188,646 繰越分 796	132,226 45
		そ の 他 営 業 未 収 金	153	ポンプ場運転管理委託料返還金 153	153
		そ の 他 営 業 外 未 収 金	491	泉大津市雨水汚水排除事務受託料 491	491
		そ の 他 未 収 金	778	受益者負担金（分納） 74 流域下水道還付金（建設費） 704	0 704
		未 収 消 費 税 還 付	20,207	未収消費税還付 20,207	
前 払 金	22,240	その他前払金	22,240	その他前払金 22,240	
前 払 費 用	1	その他前払費用	1	令和6年度雇用保険料 1	
貸倒引当金	△ 990	貸 倒 引 当 金	△ 990		
計	708,849				

《流動負債》

(単位:千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	1,106,217	建設改良企業債	1,106,217	
リース債務	885	リース債務	885	令和7年度リース資産支払分
未 払 金	484,294	営 業 未 払 金	131,578	委託料 40,606 修繕費 35,562 動力費 2,426 通信運搬費 20 会費負担金 24,457 光熱水費 71 借料及び損料 38 報酬 147 法定福利費 76 備消耗品 9 雇用保険料 9 燃料費 6 時間外手当・旅費 151 一般会計への繰戻 28,000
		営業外未払金	15	リース利息 15
預 り 金	10,622	そ の 他 未 払 金	352,701	請負工事費 302,916 委託料 22,334 備消耗品費 80 リース資産 71 法定福利費 35 車両運搬具 57 一般会計への繰戻 23,000 流域下水道負担金 3,811 時間外手当・旅費 75 リース消費税 322
		預 り 金	10,122	排水指定業者登録保証金 10,040 諸税預り金 82
引 当 金	4,289	そ の 他	500	指定金融機関担保 500
		賞 与 引 当 金	3,591	令和6年12月から令和7年3月までの発生分
		法定福利費引当金	698	
計	1,606,307			

5 経営指標について

令和6年度の経営指標については、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 常 収 支 比 率	111.8	115.6	114.8

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100％以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、111.8％で前年度に比べ3.8ポイント下降している。

(2) 累積欠損金比率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表したものであり、累積欠損金が発生していないことを示す0％であることが求められる。本年度は、0.0％で前年度と同率である。

(3) 汚水処理原価

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
汚 水 処 理 原 価	157.72	150.54	147.87

汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。本年度は157.72円で前年度に比べ7.18円増加している。

(4) 水洗化率

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
水 洗 化 率	98.5	97.9	96.5

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。本年度は、98.5％で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

む す び

令和6年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。損益計算書をみると営業収益が1,441,687千円、営業費用が1,905,673千円で営業損失は463,986千円となり、営業外損益を含めた経常利益は246,407千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は245,499千円で黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、下水道使用料732,500千円、他会計負担金709,000千円、他会計補助金25,000千円、国庫補助金10,920千円、長期前受金戻入831,406千円となっており、その結果、収益的収入は2,327,881千円となり、前年度に比べ257千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用のポンプ場費209,111千円、総係費281,782千円、流域下水道維持管理負担金164,884千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費157,689千円となっており、その結果、収益的支出は2,082,382千円となり、前年度に比べ74,879千円の増となっている。

また、本年度の下水道使用料単価は、147.39円、汚水処理原価は、157.72円となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が1,616,377千円、資本的支出が2,292,899千円で差引676,522千円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度利益剰余金で補填（消費税込み）している。

資本的収入の主なものは、企業債1,149,300千円、国庫補助金354,200千円、負担金等2,877千円で、資本的支出の主なものは、建設改良費865,178千円、企業債償還金1,343,642千円となっている。

下水道は、市民の安全・安心な暮らしと健全な社会経済活動に不可欠なインフラであり、その整備、普及に取り組んでいかなければならない。今後も継続的な管渠、ポンプ場の整備促進や維持管理に加え、老朽化対策をはじめ地震、大雨に備えた対策も重要な課題となっている。

その対応策として令和3年3月に策定した「高石市下水道事業経営戦略」に基づき、人口減少に伴う使用料収入の減少や「高石市下水道事業ストックマネジメント計画」による下水道施設の修繕・改築費等を踏まえた投資・財政計画により、今後の経営状況を検証し、経営の効率化及び経営基盤の強化を図っていくよう望むものである。

令和6年度高石市下水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収入及び支出
第3表	資本的収入及び支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別下水道使用料（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

（注）

- ※ 趨勢比率は令和4年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

	令和6年度		令和5年度		令和4年度	備 考
	実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
行政区域内人口 (人)	55,841	98.3	56,206	99.0	56,795	年度末現在
処理区域内人口 (人)	51,579	98.9	51,651	99.0	52,149	年度末現在
水洗化人口 (人)	50,813	101.0	50,565	100.5	50,318	年度末現在
普及率 (%)	92.37	100.6	91.90	100.1	91.82	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	98.51	102.1	97.90	101.5	96.49	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量 (m³)	5,701,911	97.5	5,909,880	101.1	5,847,944	年間総量
有収水量 (m³)	4,969,788	98.2	5,020,859	99.2	5,061,506	年間総量
有収率 (%)	87.2	100.7	85.0	98.2	86.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水管延長 (m)	122,011	102.5	121,329	101.9	119,017	
雨水管延長 (m)	76,049	102.2	75,221	101.1	74,398	
合流管延長 (m)	45,279	100.3	45,279	100.3	45,138	
1 m³当り汚水処理原価 (円)	157.72	106.7	150.54	101.8	147.87	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
1 m³当り下水道使用料単価 (円)	147.39	99.8	147.70	100.0	147.68	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
現行使用料実施年月日	令和元年10月1日					

第2表

収 益 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業収益	2,430,958	2,406,390	99.0	2,440,571	2,404,972	98.5	2,410,702	2,364,436	98.1
営 業 収 益	1,551,194	1,514,937	97.7	1,538,303	1,505,014	97.8	1,550,157	1,491,441	96.2
営 業 外 収 益	878,050	889,660	101.3	902,267	889,958	98.6	860,544	862,668	100.2
特 別 利 益	1,714	1,793	104.6	1	10,000	1,000,000	1	10,327	1,032,700

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業費用	2,260,045	2,113,604	93.5	2,179,129	2,054,302	94.3	2,073,534	2,032,832	98.0
営 業 費 用	2,042,308	1,952,970	95.6	1,960,534	1,861,911	95.0	1,838,350	1,824,075	99.2
営 業 外 費 用	211,524	157,847	74.6	213,728	191,797	89.7	231,218	207,355	89.7
特 別 損 失	3,213	2,787	86.7	1,867	594	31.8	1,402	1,402	100.0
予 備 費	3,000	0		3,000	0		2,564	0	

収 支 差 引	170,913	292,786		261,442	350,670		337,168	331,604	
---------	---------	---------	--	---------	---------	--	---------	---------	--

第3表

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の収入	2,231,320	1,616,377	72.4	1,974,594	1,182,527	59.9	1,928,917	1,235,591	64.1
企 業 債	1,660,000	1,149,300	69.2	1,393,900	794,200	57.0	1,217,300	826,500	67.9
国 庫 補 助 金	437,243	354,200	81.0	433,918	230,880	53.2	520,088	256,283	49.3
他 会 計 補 助 金	133,000	110,000	82.7	139,000	146,600	105.5	181,000	150,000	82.9
負 担 金 等	1,077	2,877	267.1	7,776	10,847	139.5	10,529	2,808	26.7

(支 出)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の支出	2,866,229	2,292,899	80.0	2,639,769	1,784,534	67.6	2,494,810	1,812,736	72.7
建 設 改 良 費	1,519,698	948,369	62.4	1,490,346	637,399	42.8	1,345,033	664,917	49.4
固定資産購入費	888	888	100.0	1,072	779	72.7	976	618	63.3
企業債償還金	1,343,643	1,343,642	100.0	1,146,356	1,146,356	100.0	1,147,201	1,147,201	100.0
予 備 費	2,000	0		1,995	0		1,600	0	

収 支 差 引	△ 634,909	△ 676,522		△ 665,175	△ 602,007		△ 565,893	△ 577,145	
---------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,441,687	61.9	101.8	1,430,858	61.5	101.0	1,416,692	61.9
(1)下水道使用料	732,500	31.5	98.0	741,563	31.9	99.2	747,493	32.7
(2)他会計負担金	709,000	30.4	106.0	689,000	29.6	103.0	669,000	29.2
(3)その他営業収益	187	0.0	94.0	295	0.0	148.2	199	0.0
2 営 業 外 収 益	884,407	38.0	102.5	888,189	38.1	103.0	862,707	37.7
(1)他会計補助金	25,000	1.1	119.0	20,500	0.9	97.6	21,000	0.9
(2)国庫補助金	10,920	0.5	29,513.5	13,140	0.5	35,513.5	37	0.0
(3)長期前受金戻入	831,406	35.7	100.5	833,436	35.8	100.8	827,055	36.1
(4)雑 収 益	17,081	0.7	116.9	21,113	0.9	144.5	14,615	0.7
3 特 別 利 益	1,787	0.1	17.3	9,091	0.4	88.0	10,327	0.4
(1)その他特別利益	1,712	0.1	皆増	—	—	—	—	—
(2)過年度損益修正益	75	0.0	0.7	9,091	0.4	88.0	10,327	0.4
収 益 合 計	2,327,881	100.0	101.7	2,328,138	100.0	101.7	2,289,726	100.0
1 営 業 費 用	1,905,673	91.5	106.4	1,823,356	90.8	101.8	1,790,829	90.1
(1)管 渠 費	81,641	3.9	604.2	12,445	0.6	92.1	13,513	0.7
(2)ポ ン プ 場 費	209,111	10.1	138.1	174,009	8.7	115.0	151,376	7.6
(3)普 及 指 導 費	406	0.0	34.9	481	0.0	41.4	1,163	0.1
(4)業 務 費	36,157	1.7	106.6	35,346	1.8	104.2	33,910	1.7
(5)総 係 費	281,782	13.5	85.9	304,953	15.2	93.0	327,874	16.5
(6)流 域 下 水 道 維持管理負担金	164,884	7.9	108.7	173,079	8.6	114.1	151,744	7.6
(7)減 価 償 却 費	1,131,692	54.4	101.8	1,106,072	55.1	99.5	1,111,249	55.9
(8)資 産 減 耗 費	—	—	—	16,971	0.8	皆増	—	—
2 営 業 外 費 用	174,014	8.4	89.3	183,606	9.2	94.2	194,832	9.8
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	157,689	7.6	85.7	170,079	8.5	92.4	183,980	9.3
(2)雑 支 出	16,325	0.8	150.4	13,527	0.7	124.6	10,852	0.5
3 特 別 損 失	2,695	0.1	211.4	541	0.0	42.4	1,275	0.1
(1)その他特別損失	1,712	0.1	皆増	—	—	—	—	—
(2)過年度損益修正損	983	0.0	77.1	541	0.0	42.4	1,275	0.1
費 用 合 計	2,082,382	100.0	104.8	2,007,503	100.0	101.0	1,986,936	100.0
当年度純利益	245,499		81.1	320,635		105.9	302,790	

第5表

貸 借 対 照 表 (比 較)

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比	趨勢比率	金 額	構成比
1 固定資産	29,899,322	97.7	97.5	30,134,791	97.6	98.3	30,661,662	98.3
(1)有形固定資産	29,201,674	95.4	97.6	29,412,441	95.3	98.3	29,915,352	95.9
(ア)土地	382,925	1.3	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(イ)建物	412,532	1.3	83.0	447,006	1.5	89.9	497,313	1.6
(ウ)構築物	26,305,702	85.9	98.9	26,703,274	86.5	100.4	26,585,559	85.2
(エ)機械及び装置	1,484,231	4.9	85.9	1,595,437	5.2	92.3	1,727,649	5.6
(オ)車輛及び運搬具	130	0.0	166.7	78	0.0	100.0	78	0.0
(カ)工具・器具及び備品	232	0.0	27.2	542	0.0	63.6	852	0.0
(キ)リース資産	3,642	0.0	皆増	4,442	0.0	皆増	—	—
(ク)建設仮勘定	612,280	2.0	84.9	278,737	0.9	38.7	720,976	2.3
(2)無有形固定資産	697,648	2.3	93.5	722,350	2.3	96.8	746,310	2.4
(ア)施 設 利 用 権	697,648	2.3	93.5	722,350	2.3	96.8	746,310	2.4
2 流動資産	708,849	2.3	130.5	731,322	2.4	134.7	542,984	1.7
(1)現金預金	476,527	1.5	161.1	344,444	1.1	116.4	295,798	0.9
(2)未収金	211,071	0.7	87.2	208,113	0.7	85.9	242,165	0.8
貸倒引当金	△ 990	△ 0.0	99.3	△ 1,004	△ 0.0	100.7	△ 997	△ 0.0
(3)前 払 費 用	1	0.0	皆増	—	—	—	—	—
(4)前 払 金	22,240	0.1	369.6	179,769	0.6	2987.2	6,018	0.0
資 産 合 計	30,608,171	100.0	98.1	30,866,113	100.0	98.9	31,204,646	100.0
1 固定負債	11,237,982	36.7	95.7	11,195,346	36.3	95.4	11,740,119	37.6
(1)企業債	11,229,161	36.7	95.7	11,186,078	36.3	95.3	11,735,520	37.6
(2)リース債務	1,947	0.0	皆増	2,833	0.0	皆増	—	—
(3)引当金	6,874	0.0	149.5	6,435	0.0	139.9	4,599	0.0
2 流動負債	1,606,307	5.3	111.8	1,783,298	5.8	124.1	1,436,522	4.6
(1)企業債	1,106,217	3.6	96.5	1,343,642	4.4	117.2	1,146,356	3.7
(2)リース債務	885	0.0	皆増	830	0.0	皆増	—	—
(3)未払金	484,294	1.6	176.1	424,310	1.4	154.3	274,942	0.9
(4)預り金	10,622	0.1	104.2	10,491	0.0	103.0	10,190	0.0
(5)引当金	4,289	0.0	85.2	4,025	0.0	80.0	5,034	0.0
3 繰延収益	15,375,207	50.2	94.9	15,744,293	51.0	97.2	16,205,464	52.0
負債合計 (1 + 2 + 3)	28,219,496	92.2	96.0	28,722,937	93.1	97.8	29,382,105	94.2
4 資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
(1)固有資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
5 剰余金	1,852,832	6.1	144.0	1,607,333	5.2	124.9	1,286,698	4.1
(1)資本剰余金	382,925	1.3	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(ア)受贈財産評価額	382,925	1.3	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(2)利益剰余金	1,469,907	4.8	162.6	1,224,408	4.0	135.5	903,773	2.9
(ア)減債積立金	134,823	0.4	100.3	201,781	0.7	150.2	134,369	0.4
(イ)当年度未処分利益剰余金	1,335,084	4.4	173.5	1,022,627	3.3	132.9	769,404	2.5
資本合計 (4 + 5)	2,388,675	7.8	131.1	2,143,176	6.9	117.6	1,822,541	5.8
負債・資本合計	30,608,171	100.0	98.1	30,866,113	100.0	98.9	31,204,646	100.0

第6表

用途別下水道使用料（比較）

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令和4年度
	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料
一 般 用	732,500	98.0	741,563	99.2	747,493
公 衆 浴 場 用	0	—	0	—	0
計	732,500	98.0	741,563	99.2	747,493

第7表

費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比	趨勢比率	金 額	構 成 比
人 件 費	36,819	1.8	94.3	27,925	1.4	71.5	39,036	2.0
動 力 費	24,387	1.2	101.1	21,150	1.0	87.7	24,112	1.2
光 熱 水 費	2,047	0.1	111.4	2,141	0.1	116.5	1,837	0.1
委 託 料	191,405	9.2	152.5	174,034	8.7	138.7	125,482	6.3
修 繕 費	80,505	3.9	390.6	7,409	0.4	35.9	20,613	1.0
通 信 運 搬 費	191	0.0	79.3	177	0.0	73.4	241	0.0
材 料 費	—	—	皆減	—	—	皆減	67	0.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	164,884	7.9	108.7	173,079	8.6	114.1	151,745	7.6
減 価 償 却 費	1,131,692	54.4	101.8	1,106,072	55.1	99.5	1,111,249	56.0
支 払 利 息	157,689	7.6	85.7	170,079	8.5	92.4	183,980	9.3
そ の 他	290,068	13.9	88.6	324,896	16.2	99.3	327,299	16.5
合 計	2,079,687	100.0	104.7	2,006,962	100.0	101.1	1,985,661	100

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	97.7	97.6	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	36.7	36.3	37.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	1,251.7	1,406.1	1,682.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	219.4	225.9	226.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	7.8	6.9	5.8	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	44.1	41.0	37.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	29.7	19.3	20.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	42.8	31.0	37.4	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.0	2.2	2.6	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2}$
未収金回転率	6.9	6.4	6.2	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1 / 2}$
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1 / 2}$
未払金回転率	3.2	4.1	4.6	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1 / 2}$
経常収支比率 (%)	111.8	115.6	114.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	75.7	78.5	79.1	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	60.5	57.5	55.6	$\frac{\text{企業債償還元金（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	69.9	68.5	67.8	$\frac{\text{企業債元利償還金（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率 (%)	9.4	11.1	12.2	$\frac{\text{企業債利息（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
企業債償還元金対 減価償却比率 (%)	118.7	103.6	103.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.3	1.4	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	2.1	1.4	2.1	$\frac{\text{職員給与費 (污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	77.2	68.0	78.6	$\frac{\text{一日平均送水量 (污水)}}{\text{一日最大送水量 (污水)}} \times 100$
平均稼働率 (%)	45.1	45.1	43.7	$\frac{\text{一日平均送水量 (污水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	58.4	66.3	55.6	$\frac{\text{一日最大送水量 (污水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
管渠使用効率 (m ³ /m)	23.4	24.4	24.5	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{下水管布設延長}}$
使用料単価 (円/m ³)	147.39	147.70	147.68	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
污水处理原価 (円/m ³)	157.72	150.54	147.87	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り 整備人口 (人)	10,316	12,913	13,037	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 有収水量 (m ³)	993,958	1,255,215	1,265,377	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 営業収益 (千円)	288,337	357,714	354,173	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	87.2	85.0	86.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$